

平成28年 3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場会社名 日本プリメックス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2795 URL http://www.primex.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)中川 善司  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員総務部長 (氏名)神戸 秀美 (TEL)03(3750)1234  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月27日 配当支払開始予定日 平成28年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,288	8.7	446	5.2	319	△61.8	227	△59.0
27年3月期	4,866	0.6	424	30.1	838	57.7	555	71.7

(注) 包括利益 28年3月期 144百万円 (△74.7%) 27年3月期 572百万円 (55.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	43 25	—	4.5	4.6	8.4
27年3月期	105 57	—	11.6	12.6	8.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	6,884	5,030	73.1	955 90
27年3月期	6,833	5,017	73.4	953 40

(参考) 自己資本 28年3月期 5,030百万円 27年3月期 5,017百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	212	433	△177	2,421
27年3月期	391	△374	△190	2,088

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0 00	—	25 00	25 00	131	23.7	2.8
28年3月期	—	0 00	—	20 00	20 00	105	46.2	2.1
29年3月期(予想)	—	—	—	20 00	20 00		34.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,619	5.5	196	0.4	201	1.6	136	7.1	25 88
通期	5,353	1.2	448	0.4	458	43.3	310	36.5	59 03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 — 社（社名） 、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	5,523,592株	27年3月期	5,523,592株
28年3月期	260,752株	27年3月期	260,752株
28年3月期	5,262,840株	27年3月期	5,262,840株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,268	8.5	397	10.0	281	△64.1	183	△64.5
27年3月期	4,854	0.5	361	74.2	784	85.5	515	131.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭	円	銭
28年3月期	34 81	—	—
27年3月期	97 98	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	6,629		4,988		75.2		947 78	
27年3月期	6,657		5,019		75.4		953 73	

(参考) 自己資本 28年3月期 4,988百万円 27年3月期 5,019百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,622	6.1	183	0.2	125	3.0	円 銭 23 76
通 期	5,350	1.5	409	45.4	278	52.3	53 00

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1.	経営成績	2
	(1) 経営成績に関する分析	2
	(2) 財政状態に関する分析	4
	(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
	(4) 事業等のリスク	5
2.	企業集団の状況	8
3.	経営方針	9
	(1) 会社の経営の基本方針	9
	(2) 目標とする経営指標	9
	(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
	(4) 会社の対処すべき課題	10
	(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4.	会計基準の選択に関する基本的考え方	11
5.	連結財務諸表	12
	(1) 連結貸借対照表	12
	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
	(3) 連結株主資本等変動計算書	16
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
	(5) 継続企業の前提に関する注記	19
	(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
6.	連結財務諸表に関する注記事項	20
	(連結貸借対照表関係)	20
	(連結損益計算書関係)	21
	(連結包括利益計算書関係)	22
	(連結株主資本等変動計算書関係)	23
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
	(リース取引関係)	24
	(金融商品関係)	25
	(有価証券関係)	25
	(賃貸不動産関係)	25
	(デリバティブ取引関係)	25
	(退職給付関係)	25
	(税効果会計関係)	27
	(セグメント情報等)	28
	(1株当たり情報)	29
	(重要な後発事象)	29
	(生産、受注及び販売の状況)	30
7.	個別財務諸表	31
	(1) 貸借対照表	31
	(2) 損益計算書	33
	(3) 株主資本等変動計算書	34

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、約10年ぶりの円安により海外輸出企業を中心に堅調なスタートを切りました。その後中国の急激な景気減速や原油安、中東問題、世界各地で発生するテロや自然災害の影響、一部の欧州経済は依然として回復の兆しが見られないことなどから、世界規模で経済は減速傾向であることがうかがえる1年でした。

国内においても、円安の恩恵を受けられない企業の状況は厳しく、賃金水準の上昇率は低く、消費税増税もあり、消費が低迷している状況が続いております。

しかしながら、ミニプリンタ業界については、期末にかけて流通業向け需要が発生、かつ、営業部門では第3四半期迄の売上の落込みを回復すべく拡販努力を行った結果、当連結会計年度の売上高は、52億88百万円(前年比8.7%増)となりました。営業利益は、4億46百万円(前年比5.2%増)となり、利益率は若干低下致しましたが、生産部門におきましては、JIT思想の導入及びメカの内製化を進め、材料在庫等の削減率は、前期比11.2%減となっております。

経常利益は、3億19百万円(前年比61.9%減)となりました。これは、米国の金利問題や大統領選挙の余波などから期末にかけて為替相場が円高に転じたため、外貨資金比率の高さを起因として、前期の為替差益が当期は為替差損1億43百万円となったことによる営業外の評価損益を主な原因とするものです。

この結果、当期純利益は、2億27百万円(前年比59.0%減)となりました。

なお、商品群別業績では、次のとおりであります。

当連結会計年度における商品群別業績は、ミニプリンタメカニズムにつきまして売上高は2億51百万円(前年同期比11.7%減)、ケース入りミニプリンタの売上高は31億80百万円(前期比13.9%増)となりました。また、ミニプリンタ関連商品は7億75百万円(前期比4.1%減)、消耗品は4億55百万円(前期比10.6%増)、大型プリンタは1億5百万円(前期比12.6%減)、その他は5億19百万円(前期比15.7%増)の売上高となりました。

## ② 次期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 29 年 3 月期 (予)	5,353	448	458	310
平成 28 年 3 月期 (実)	5,288	446	319	227
増 減 額	64	1	138	83
増 減 率	1.2%	0.4%	43.3%	36.5%

平成 29 年 3 月期の見通しにつきましては、過去の実績を基に、当社事業活動の目標値を加味することで算出しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債および純資産の状況

## (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、49億92百万円となりました。これは、主として現金及び預金が3億46百万円減少したことによります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、18ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.2%増加し、18億92百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度と比べて0.8%増加し、68億84百万円となりました。

## (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5百万円増加し、15億4百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金が1億82百万円の増加、未払法人税等が1億81百万円の減少となっております。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて10.4%増加し、3億49百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、18億54百万円となりました。

## (ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、50億30百万円となりました。主な要因は利益剰余金96百万円の増加及びその他有価証券評価差額金82百万円の減少であります。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて2円50銭増加し、955円90銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の73.4%から73.1%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、(以下「資金」という。)前連結会計年度に比べ3億32百万円増加し24億21百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は、2億12百万円(前年同期3億91百万円)となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の計上3億19百万円、仕入債務の増加1億84百万円、為替差損1億44百万円のインフローに対し売上債権の増加2億69百万円、法人税等の支払額3億8百万円のアウトフローとなったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によって獲得した資金は、4億33百万円となりました。これは主に、定期預金の預入・払戻しによる収入6億71百万円に対し投資有価証券の取得による支出1億47百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は1億77百万円であり、これは主に配当金の支払1億31百万円による支出であり、その他の支出は、リース債務の返済等によるものであります。

## ③財政状態にかかわる諸指標

項 目	当期	前期
自己資本比率	73.1%	73.4%
時価ベースの自己資本比率	55.4%	55.8%

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益分配につきましては、株主重視の基本政策に基づき、将来にわたる安定配当の維持と企業体質の強化ならびに今後の事業展開に必要な内部留保の確保等を念頭に、利益水準、財政状態等を総合的に考慮し実施していく方針であります。

また、内部留保資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化、新製品の開発などに活用し、株主の皆様への長期的、安定的な配当水準の維持、向上に努めたいと考えております。

このような方針に基づき、当期の利益配当金につきましては普通配当1株当たり20円に決定しております。また、次期の1株当たりの配当金につきましては大変厳しい経済環境であり、また先行き不透明な状況もあり、平成29年3月期の連結業績及び今後の資金需要、財務体質等を総合的に勘案し20円を予想しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を把握したうえで、その発生の回避及び発生した場合の迅速・的確な対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末において、当社が判断したものであります。

## ① 仕入先・販売部門

当社の売上高の大半はプリンタメーカーからの仕入商品の販売によるものであります。一方、主要仕入先である大手プリンタメーカーまたはその販売子会社は産業用小型プリンタに関して独自の販売部門を有しております。これらの販売部門と当社は常に競業関係にあります。当社は取引先ユーザーに対して定期的な訪問を行うことにより顧客ニーズの把握に努めております。

また、少量の受注であっても子会社である日本プリンタエンジニアリング株式会社において、カスタマイズ等の対応を行うことにより、一定の顧客層を確保しております。しかしながら、今後、大手仕入先の販売方針の変更等が行われた場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

## ② 業界動向と業績の変動について

当社グループは、産業用小型プリンタの販売を主要業務としており、当社グループの取扱商品及び製品の需要動向は企業の設備投資動向に影響される可能性があります。

当社グループでは幅広い業界に販売を行うことにより、個別企業からの受注減少による影響を軽減するよう留意しております。

しかしながら、長期にわたる不況の影響、メーカーの生産拠点を海外移転、競合商品のコスト競争力の低下、主要販売分野であるPOSや計測器分野におけるメーカーの統合、IT技術の急激な革新等により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

## ③ 為替変動

輸出売上に関しましてはスポットレートにて決済を行っており、為替変動により売上および収益が変動いたします。また、外貨取引におきましては、保有外貨（米ドル）を一部輸入代金の決済に回しておりますが、為替に対するヘッジ策をとっておらず為替差損益の発生等により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

## ④ 知的所有権の侵害について

当社グループは、子会社である日本プリンタエンジニアリング株式会社において、新製品の開発を積極的に行っております。そのため新製品開発に係る知的所有権の調査、確認、管理、保全等に努めておりますが、当社グループの認識していない知的所有権等が既に成立している可能性もあるため、今後当社グループが第三者の知的所有権等を侵害しないということを現時点において保証することはできません。従いまして、当社グループが第三者の知的所有権等を侵害し、当該知的所有権等の所有者から当社グループに対して権利侵害を主張してきた場合、当社グループが損



害賠償請求を受けたり、当該知的所有権等を使用する製品を提供できなくなったり、使用継続を認められる場合でもロイヤリティ等の支払いを要求される可能性があります。そのような事態が発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑤ 製造物責任について

当社グループは子会社である日本プリンタエンジニアリング株式会社において、製品の製造、開発を行っており、製造物責任法（以下、P L法という）の適用を受けております。現時点までにP L法に関する訴訟は生じておりませんが、そのような事態が発生した場合、当社グループの製品への信頼性の低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。また、OEM製品及び自社製品の開発の遅れ等によりクレームが発生し、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

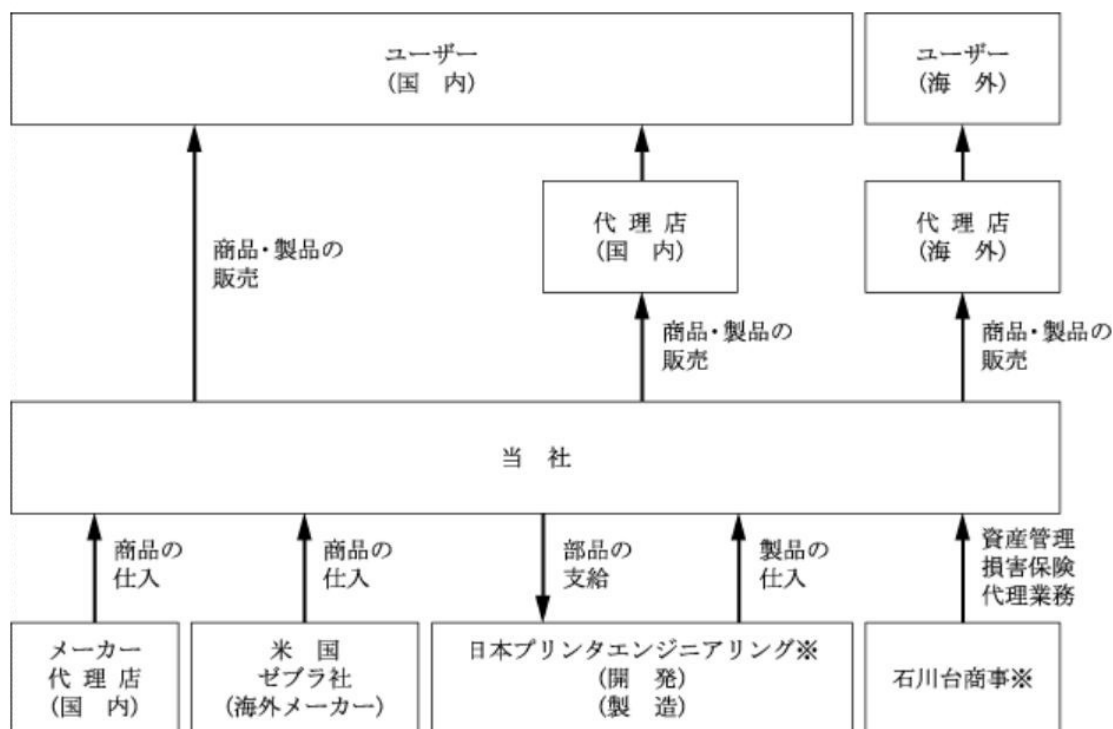
当社グループ（当社及び子会社）は、産業用小型プリンタ専門の販売会社である日本プリメックス株式会社を中核として、オリジナル小型プリンタの開発、設計、製造を担当する日本プリンタエンジニアリング株式会社、グループ全体の資産管理を主業務とし、不動産事業を行っている石川台商事株式会社の3社で構成しております。

当社グループの事業の内容は、産業用小型プリンタの開発・販売会社として、国内の有力メーカーであるシチズン・システムズ株式会社、セイコーエプソン株式会社、セイコーインスツル株式会社、スター精密株式会社、および日本プリンタエンジニアリング株式会社の小型プリンタの販売が主要業務となっております。

加えて、米国ゼブラ社製のバーコード・ラベル・カードプリンタの輸入販売及び日本プリンタエンジニアリング株式会社開発のオリジナル製品の海外市場向け輸出も行っております。

日本プリンタエンジニアリング株式会社においては、オリジナル製品の開発製造、ユーザーより受注のOEM製品の製造及び製品改造を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※連結子会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営方針

当社グループは、産業用小型プリンタ専門の開発・製造・販売会社として、「世界的視野に立ち、社会の発展に必要な質の高い技術、商品知識、ノウハウを提供することにより、社会の構成員の一翼を担うと共に、社会的責任を履行する」を経営理念としております。

めまぐるしく進化する情報技術やお客様のニーズが多様化する中、この経営理念を確実に実行するために、「堅実経営」を柱としながら、国内外の市場に対し、当社独自の質の高い技術・商品・サービスを広く社会に提供し、当社の永続的な発展を図り強固な企業基盤を確立し企業価値を高めて行くことが重要な使命であると考えております。

また、当社グループは、顧客に提供するサービスの高品質化を図るとともに、環境と調和した社会基盤の形成に資する事業活動を推進しつつ、事業の生産性を向上させる事を目的として、全社レベルでのISO14001の認証取得、開発・生産部門におけるISO9001の認証取得などに積極的に取り組んでまいりました。今後もお客様志向を基に、企業としての成長と利益を確実なものとして、株主・取引先・従業員・社会に対する責務を果たしていくために、事業に邁進してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、将来の安定的な事業の成長・発展を図るために積極的な営業展開による市場開拓、市場ニーズにマッチした製品開発等への投資を行なうとともに、株主各位へ安定的な株主配当を継続することを経営目標としております。そのための経営指標としては株主資本当期純利益率（ROE）および売上高経常利益率を重視しております。

#### (3) 中期長期的な会社の経営戦略

営業面においては、市場動向、顧客ニーズに即した営業展開を推進し、販売ルートについても、既存ルート以外の新規販売ルートの構築を主眼に取引の深耕と裾野の拡大を目指した営業を展開、収益重視の事業運営を一段と強化してまいります。

生産部門におきましては、顧客ニーズに合ったオリジナル製品をいち早く市場に投入出来るよう子会社工場における新製品の開発力、コスト競争力、生産能力の強化に取り組んでまいります。

管理面においては、人事制度の充実を図り、従業員の勤労意欲向上により人的資源の全体的レベルアップを実現してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

2015年4月に120.17円で始まったUS\$レートは、2016年2月前半まで120円前後と安定して推移致しました。この間、当社は昨年度をやや上回るほぼ予算通りの安定した業績を残すことができました。

しかし、2月中旬に112円台という急激且つ対応し難い円高環境となり、海外ビジネスへの影響と大幅な為替差損を生じることとなってしまいました。

一方、1月から3月においては国内外で幾つかの期末特需的な大型案件を受注することができ、結果として年間売上上で前年比109%に伸ばすことができました。但し、利益面では大型案件故の利益率の厳しさから、営業利益は前年比105%に留まりました。

今年度については市場の動きは更に不透明で予測し難く、又、世界の安全と経済面では予断を許さない情勢が続くものと思われます。このような状況下では、変化への迅速な対応、企業体質の強化、他社にない強い商品づくりを今まで以上に推し進めることが重要となります。

又、当社を取巻く市場において、スマートデバイス関連の急速な進化が継続しております。スマートデバイス市場のニーズに合致する新たな商品開発が強く求められており、ソフトウェア対応などにより顧客の個別要求を盛り込んだOEM商品ビジネスを拡大することも顧客満足度の向上を図るうえで重要なこととなっております。

以上の様な事業環境の中で当社は2016年度の経営目標として、前年度をやや上回る事業目標を立て、達成に向けて以下の戦略を推し進めてまいります。

キオスクプリンタにおいてトップの座を確固たるものにしていく商品開発力、これにより生み出された画期的な商品を今年度は幾つか市場に投入致します。これらの商品の基本コンセプトはシンプル設計であり、コストダウンと高信頼性を実現しております。

当社は市場において、コスト対応力とともに自社開発商品の品質安定性で高評価を受けており、このことは自社ブランドの強化・定着化に繋がっております。

一方、営業面では他社製品を扱うディーラーとして、又、自社商品を扱うメーカー販社としての両面を併せ持っております。市場を熟知した営業力を新商品の企画・開発に生かす活動を強めており、競争力が高く他社にない商品の開発を可能としております。

これらの活動成果は売上げの継続的伸長に寄与し、強固で安定した経営基盤作りの礎となっております。

体質強化面では企業の継続と強化における大事な年であるとの認識の下で、力のある若手人材の登用、組織の活性化・新鮮化を進めております。

少数精鋭主義、責任の明確化、説明責任を果たすという当社の企業文化を更に育み

ながら、適確な状況判断を行なうための見える化を実践していく、これらのことを体質強化の柱石としております。

工場部門では、メカ製造と製品修理を担当する富士吉田事業所がこの4月に操業を開始致しました。本事業の確実な立上げ、および事業所の早期1本立ちを着実に推進致します。今後に繋がるコストとノウハウの作り込みを期待しております。

営業面では国内外ともにOEM商品の受注に注力していきます。更には売上が停滞気味のアメリカ市場の掘り起こしに向けて、出先拠点の設立を前向きに検討しております。

幾つかの課題をクリアすると共に、費用対効果を充分に見極めて進めてまいります。約10%伸長した昨年度の実績を上回ることは容易なことではありませんが、社員一人一人がそれぞれの役割を自覚し、責務を果たしていくことにより、確実に経営目標を達成してまいります。

(5) その他会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 3,172,838	※2 2,825,912
受取手形及び売掛金	1,285,414	1,552,761
商品及び製品	346,145	357,790
原材料及び貯蔵品	200,613	150,401
繰延税金資産	25,535	18,254
未収法人税等	-	36,610
その他	4,527	51,297
貸倒引当金	△514	△466
流動資産合計	5,034,560	4,992,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 268,388	※2 274,607
機械装置及び運搬具（純額）	13,399	11,602
工具、器具及び備品（純額）	12,661	11,462
土地	※2 931,334	※2 931,334
リース資産（純額）	44,032	66,829
有形固定資産合計	※1 1,269,816	※1 1,295,837
無形固定資産		
リース資産	21,393	19,358
その他	5,135	5,161
無形固定資産合計	26,528	24,519
投資その他の資産		
投資有価証券	489,275	513,201
繰延税金資産	-	45,355
その他	14,082	14,262
貸倒引当金	△1,153	△1,000
投資その他の資産合計	502,204	571,818
固定資産合計	1,798,549	1,892,175
資産合計	6,833,110	6,884,736

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,103,219	※2 1,286,065
短期借入金	※2 50,000	※2 50,000
未払法人税等	185,335	4,323
賞与引当金	41,867	43,199
その他	118,269	120,586
流動負債合計	1,498,692	1,504,174
固定負債		
役員退職慰労引当金	130,317	138,388
退職給付に係る負債	149,853	164,089
その他	36,666	47,350
固定負債合計	316,837	349,828
負債合計	1,815,529	1,854,003
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	393,997	393,997
資本剰余金	283,095	283,095
利益剰余金	4,393,912	4,489,963
自己株式	△158,866	△158,866
株主資本合計	4,912,139	5,008,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,441	22,542
その他の包括利益累計額合計	105,441	22,542
純資産合計	5,017,580	5,030,733
負債純資産合計	6,833,110	6,884,736

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4,866,417	5,288,465
売上原価	3,421,783	3,788,161
売上総利益	1,444,634	1,500,303
販売費及び一般管理費	1,020,102	1,053,814
営業利益	424,531	446,489
営業外収益		
受取利息	18,800	671
受取配当金	14,790	16,211
受取家賃	864	983
投資有価証券償還益	82,840	-
為替差益	289,262	-
その他	8,435	3,320
営業外収益合計	414,993	21,187
営業外費用		
支払利息	646	1,650
為替差損	-	143,755
その他	434	2,312
営業外費用合計	1,080	147,717
経常利益	838,443	319,958
特別利益		
投資有価証券売却益	15,181	-
特別利益合計	15,181	-
特別損失		
固定資産除却損	238	265
特別損失合計	238	265
税金等調整前当期純利益	853,387	319,693
法人税、住民税及び事業税	266,996	93,362
法人税等調整額	30,798	△1,291
法人税等合計	297,795	92,071
当期純利益	555,592	227,621
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	555,592	227,621



## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	555,592	227,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,078	△82,898
その他の包括利益合計	※1 17,078	※1 △82,898
包括利益	572,670	144,723
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	572,670	144,723
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	393,997	283,095	3,943,577	△158,866	4,461,804
当期変動額					
剰余金の配当			△105,256		△105,256
親会社株主に帰属する当期純利益			555,592		555,592
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	450,335	-	450,335
当期末残高	393,997	283,095	4,393,912	△158,866	4,912,139

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	88,362	88,362	4,550,167
当期変動額			
剰余金の配当			△105,256
親会社株主に帰属する当期純利益			555,592
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,078	17,078	17,078
当期変動額合計	17,078	17,078	467,413
当期末残高	105,441	105,441	5,017,580

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	393,997	283,095	4,393,912	△158,866	4,912,139
当期変動額					
剰余金の配当			△131,571		△131,571
親会社株主に帰属する当期純利益			227,621		227,621
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	96,050	-	96,050
当期末残高	393,997	283,095	4,489,963	△158,866	5,008,190

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	105,441	105,441	5,017,580
当期変動額			
剰余金の配当			△131,571
親会社株主に帰属する当期純利益			227,621
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△82,898	△82,898	△82,898
当期変動額合計	△82,898	△82,898	13,152
当期末残高	22,542	22,542	5,030,733

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	853,387	319,693
減価償却費	65,416	82,896
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,577	14,235
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,772	8,070
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,645	1,331
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	287	△200
受取利息及び受取配当金	△33,590	△16,882
為替差損益 (△は益)	△289,115	144,968
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15,181	-
投資有価証券償還損益 (△は益)	△82,840	-
売上債権の増減額 (△は増加)	148,676	△269,080
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7	38,567
仕入債務の増減額 (△は減少)	△165,760	184,579
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20,856	△20,021
その他	1,511	18,295
小計	526,637	506,453
利息及び配当金の受取額	33,545	16,919
利息の支払額	△646	△1,644
法人税等の支払額	△168,240	△308,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	391,296	212,971
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,446,477	△956,432
定期預金の払戻による収入	698,901	1,627,772
有形固定資産の取得による支出	△18,383	△38,641
投資有価証券の取得による支出	△3,720	△147,273
投資有価証券の売却による収入	97,000	-
投資有価証券の償還による収入	300,000	-
無形固定資産の取得による支出	-	△1,990
その他	△1,578	△49,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	△374,258	433,574
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△50,000	-
配当金の支払額	△105,256	△131,571
その他	△34,808	△45,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	△190,064	△177,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	289,115	△136,959
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	116,088	332,423
現金及び現金同等物の期首残高	1,972,728	2,088,816
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,088,816	※1 2,421,239

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(7) 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

## 6. 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

## ※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	595,612千円	562,482千円

## ※2 担保資産及び担保付債務

## ①営業保証金

営業保証金の代用として次の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	30,000千円	30,000千円
建物及び構築物	123,538	126,017
土地	515,240	515,240
計	668,778	671,257

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	345,593千円	402,862千円

## ②短期借入金

銀行借入に対して次の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	100,000千円	100,000千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	50,000千円	50,000千円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価額が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	5,441千円	4,562千円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
物流委託費	61,159千円	64,653千円
従業員給料手当	393,251	397,778
従業員賞与	72,835	72,096
役員退職慰労引当金繰入額	8,719	8,949
退職給付費用	20,926	21,764
賞与引当金繰入額	34,259	35,811
法定福利費	83,255	83,467

- ※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	106千円	226千円
機械装置及び運搬具	60	33
工具、器具及び備品	71	5
計	238	265

- ※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	199,405千円	206,303千円

## (連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	33,726千円	△123,348千円
組替調整額	△15,181	—
税効果調整前	18,544	△123,348
税効果額	△1,466	40,449
その他有価証券差額金	17,078	△82,898
その他の包括利益合計	17,078	△82,898



## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,523,592	—	—	5,523,592
自己株式				
普通株式	260,752	—	—	260,752

## 2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	105,256	20	平成26年3月31日	平成26年6月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131,571	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,523,592	—	—	5,523,592
自己株式				
普通株式	260,752	—	—	260,752

## 2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	131,571	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,256	20	平成28年3月31日	平成28年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金期末残高	3,172,838千円	2,825,912千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,084,021	△404,672
現金及び現金同等物	2,088,816	2,421,239

## (リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (賃貸不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1 採用している退職給付制度の概要

退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度であります。

なお、当社及び日本プリンタエンジニアリング（株）は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 2 確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	139,275千円
退職給付費用	26,770
退職給付の支払額	△16,193
退職給付に係る負債の期末残高	149,853

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	—千円
年金資産	—
非積立型制度の退職給付債務	149,853
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	149,853
退職給付に係る負債	149,853
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	149,853

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	26,770千円
----------------	----------

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度であります。

なお、当社及び日本プリンタエンジニアリング（株）は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	149,853千円
退職給付費用	24,540
退職給付の支払額	<u>△10,304</u>
退職給付に係る負債の期末残高	<u>164,089</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	一千円
年金資産	<u>—</u>
	—
非積立型制度の退職給付債務	<u>164,089</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>164,089</u>
退職給付に係る負債	<u>164,089</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>164,089</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	24,540千円
----------------	----------

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社グループの報告セグメントが「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、記載を省略しております。

**【関連情報】**

前連結会計年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
4,204,597	222,851	330,704	64,023	44,242	4,866,417

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
4,635,541	301,172	285,049	36,359	30,342	5,288,465

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当社グループの報告セグメントが「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	953円40銭	955円90銭
1株当たり当期純利益	105円57銭	43円25銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	555,592	227,621
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	555,592	227,621
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,262	5,262

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	5,017,580	5,030,733
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,017,580	5,030,733
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	5,262	5,262

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
ケース入りミニプリンタ	718,205	694,393	△23,812	△3.3
ミニプリンタ関連商品	97,239	99,037	1,798	1.8
合計	815,444	793,430	△22,014	△2.7

(注) 1 金額は、製造原価によっております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		比較増減	
	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)
ミニプリンタメカニズム	306,214	89,332	267,223	101,584	△38,991	12,252
ケース入りミニプリンタ	2,749,247	287,805	3,284,984	391,275	535,737	103,470
ミニプリンタ関連商品	819,297	83,150	771,751	78,176	△47,546	△4,974
消耗品	417,886	22,355	454,549	20,597	36,663	△1,758
大型プリンタ	146,538	27,832	88,162	10,042	△58,376	△17,790
その他	483,933	82,662	484,221	64,953	288	△17,709
合計	4,923,117	593,136	5,350,890	666,627	427,773	73,491

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
ミニプリンタメカニズム	284,380	251,155	△33,325	△11.7
ケース入りミニプリンタ	2,791,343	3,180,720	389,377	13.9
ミニプリンタ関連商品	808,486	775,510	△32,976	△4.1
消耗品	412,155	455,824	43,669	10.6
大型プリンタ	121,206	105,953	△15,253	△12.6
その他	448,847	519,303	70,456	15.7
合計	4,866,417	5,288,465	422,048	8.7

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。



## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 3,073,686	※1 2,645,124
受取手形	408,378	446,445
売掛金	876,349	1,107,874
商品及び製品	408,791	408,285
未収法人税等	-	36,610
繰延税金資産	22,534	7,846
その他	※2 2,958	※2 51,535
貸倒引当金	△514	△466
流動資産合計	4,792,186	4,703,255
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 125,600	※1 127,951
構築物	438	348
工具、器具及び備品	1,422	763
土地	※1 890,082	※1 890,082
有形固定資産合計	1,017,544	1,019,146
無形固定資産		
ソフトウェア	116	275
リース資産	21,393	19,358
無形固定資産合計	21,510	19,633
投資その他の資産		
投資有価証券	489,275	513,201
関係会社株式	326,080	326,080
繰延税金資産	-	37,494
敷金及び保証金	10,608	10,608
その他	1,383	1,280
貸倒引当金	△1,153	△1,000
投資その他の資産合計	826,194	887,664
固定資産合計	1,865,249	1,926,444
資産合計	6,657,435	6,629,699

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	※1, ※2 747, 535	※1, ※2 802, 419
買掛金	※1, ※2 392, 405	※1, ※2 518, 051
未払金	21, 350	20, 032
未払費用	4, 843	5, 086
未払法人税等	184, 292	-
賞与引当金	25, 909	26, 780
その他	30, 593	29, 850
流動負債合計	1, 406, 929	1, 402, 220
固定負債		
退職給付引当金	101, 305	108, 278
役員退職慰労引当金	109, 683	115, 983
繰延税金負債	3, 666	-
その他	16, 519	15, 166
固定負債合計	231, 174	239, 428
負債合計	1, 638, 103	1, 641, 649
純資産の部		
株主資本		
資本金	393, 997	393, 997
資本剰余金		
資本準備金	283, 095	283, 095
資本剰余金合計	283, 095	283, 095
利益剰余金		
利益準備金	44, 999	44, 999
その他利益剰余金		
別途積立金	3, 000, 000	3, 000, 000
繰越利益剰余金	1, 350, 664	1, 402, 281
利益剰余金合計	4, 395, 663	4, 447, 280
自己株式	△158, 866	△158, 866
株主資本合計	4, 913, 890	4, 965, 508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	105, 441	22, 542
評価・換算差額等合計	105, 441	22, 542
純資産合計	5, 019, 331	4, 988, 050
負債純資産合計	6, 657, 435	6, 629, 699

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4,854,057	5,268,978
売上原価	※1 3,616,785	※1 3,964,024
売上総利益	1,237,272	1,304,954
販売費及び一般管理費	※1.※2 876,181	※1.※2 907,757
営業利益	361,091	397,196
営業外収益		
受取利息	497	666
有価証券利息	18,300	-
受取配当金	14,790	16,211
受取家賃	※1 9,232	※1 9,213
投資有価証券償還益	82,840	-
為替差益	289,256	-
その他	※1 9,345	※1 4,317
営業外収益合計	424,262	30,409
営業外費用		
支払利息	130	70
為替差損	-	143,756
その他	294	2,303
営業外費用合計	425	146,130
経常利益	784,928	281,475
特別利益		
投資有価証券売却益	15,181	-
特別利益合計	15,181	-
特別損失		
固定資産除却損	177	231
特別損失合計	177	231
税引前当期純利益	799,932	281,243
法人税、住民税及び事業税	262,378	84,078
法人税等調整額	21,895	13,977
法人税等合計	284,274	98,055
当期純利益	515,658	183,188

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	393,997	283,095	283,095	44,999	3,000,000	940,262	3,985,262
当期変動額							
剰余金の配当						△105,256	△105,256
当期純利益						515,658	515,658
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	410,401	410,401
当期末残高	393,997	283,095	283,095	44,999	3,000,000	1,350,664	4,395,663

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△158,866	4,503,489	88,362	88,362	4,591,852
当期変動額					
剰余金の配当		△105,256			△105,256
当期純利益		515,658			515,658
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			17,078	17,078	17,078
当期変動額合計	-	410,401	17,078	17,078	427,479
当期末残高	△158,866	4,913,890	105,441	105,441	5,019,331

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	393,997	283,095	283,095	44,999	3,000,000	1,350,664	4,395,663
当期変動額							
剰余金の配当						△131,571	△131,571
当期純利益						183,188	183,188
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	51,617	51,617
当期末残高	393,997	283,095	283,095	44,999	3,000,000	1,402,281	4,447,280

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△158,866	4,913,890	105,441	105,441	5,019,331
当期変動額					
剰余金の配当		△131,571			△131,571
当期純利益		183,188			183,188
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△82,898	△82,898	△82,898
当期変動額合計	-	51,617	△82,898	△82,898	△31,281
当期末残高	△158,866	4,965,508	22,542	22,542	4,988,050